

CLAIR SUMMARY

海外事務所だより(1)

- ニューヨーク事務所— アメリカ、カナダ
- ロンドン事務所— イギリス
- パリ事務所— フランス、ベルギー、スイス、イタリア、スペイン、ポルトガル
- シンガポール事務所— シンガポール、マレイシア、インドネシア、タイ、フィリピン
- ソウル事務所— 大韓民国
- シドニー事務所— オーストラリア

CLAIR SUMMARY NUMBER 002 (JULY10,1995)

**Council of Local Authorities for
International Relations**



財団 法人 自治体国際化協会

調査部

〒102 東京都千代田区霞が関ビルディング19階

TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

海外事務所だより(1)

—ニューヨーク事務所— アメリカ、カナダ

—ロンドン事務所— イギリス

—パリ事務所— フランス、ベルギー、スイス、イタリア、スペイン、
ポルトガル

—シンガポール事務所— シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、フィリピン

—ソウル事務所— 大韓民国

—シドニー事務所— オーストラリア

CLAIR SUMMARY NUMBER 002 (JULY10,1995)

1	ニューヨーク事務所 (1995年5月分) -----	1
(1)	米国の最近の動向-----	1
①	画期的な任期制限州法憲法違反最高裁判決-----	1
②	1996会計年度連邦政府予算の審議動向-----	1
③	水質浄化法の法案審議と改正・改悪論-----	2
④	続発するホワイトハウス襲撃事件と正面道路の封鎖-----	3
⑤	オクラホマシティ爆破に関与した民兵団への批判噴出-----	4
⑥	全米ライフル協会を脱会したブッシュ前大統領-----	4
⑦	クリントン政権の少数派人種優遇政策見直しの動向-----	5
⑧	少数派人種優遇政策廃止を宣言したカリフォルニア州知事-----	5
⑨	ドール共和党リーダーのハリウッド批判が大争点に-----	6
⑩	キリスト教同盟「アメリカの家族との契約」と共和党-----	6
(2)	カナダの最近の動向-----	7
①	ケベック州政府、主権独立を目指す州民投票を睨んだ予算を発表-----	7
②	オンタリオ州議会議員総選挙の動向-----	8
③	レズビアンカップルに養子認可判決-----	9
2	ロンドン事務所 (1995年3月分) -----	10
	イギリスの最近の動向-----	10
①	狩猟禁止法案下院を通過-----	10
②	英国の移民、今後20年間で100万人流入-----	10
③	排気ガス規制に新対策-----	11
④	ゴミ埋め立てに課税へ-----	11
⑤	マルチ商法に新規制-----	12

3 パリ事務所（1995年4月分）-----	13
(1) 一般的政治・経済情勢-----	13
① フランス-----	13
② ベルギー-----	14
③ スイス-----	14
④ イタリア-----	15
⑤ スペイン-----	15
⑥ ポルトガル-----	15
(2) 地方行政の動向-----	16
① イタリア-----	16
4 シンガポール事務所（1995年3月分）-----	17
(1) シンガポールの概況-----	17
(2) マレーシアの概況-----	20
(3) インドネシアの概況-----	21
(4) タイの概況-----	22
(5) フィリピンの概況-----	23
5 ソウル事務所（1995年3月分）-----	24
大韓民国の最近の動向-----	24
① 総合選挙法の改定問題-----	24
② 地方自治体行政区画改編及び首長人事-----	25
③ 「3. 1節」記念行事関係-----	25
6 シドニー事務所（1995年4月分）-----	27
豪州の最近の動向-----	27
① シドニー市が新しい観光施設を導入-----	27
② 言語の壁に取り組む学校-----	27
③ 警察組合を歓迎するN S W州政府-----	28
④ 連邦と州の新協力政策-----	28
⑤ グローバル・カルチュラル・ダイバーシティ・コンファレンス-----	29

クレアサマリー「海外事務所だより」シリーズは、各事務所から適宜送付されるニュースをサマリーとしてまとめて1冊の冊子にしたものです。できる限り最新情報を掲載することとしていますが、編集等によるタイムラグがあることについては、ご容赦ください。

1 ニューヨーク事務所（1995年5月分）

（1）米国の最近の動向

① 画期的な任期制限州法憲法違反最高裁判決

5月22日、連邦最高裁は、連邦議会下院議員の任期を3期6年、上院議員を2期12年に制限しているアーカンソー州法は憲法違反であるとの画期的判決を下した。

連邦議会議員については、合衆国憲法第1条第2項および第3項において年齢要件・市民要件・住所要件の3つの要件が定められているが、これを超えて各州が独自の要件を附加することは認められないというのが多数意見で、憲法は他要件の付加の有無については無言であり、したがって州がこれを追加することは差し支えないとする少数意見を5対4の僅差で下し、違憲判決となった〔1994年12月6日現在月例報告1（8）連邦議会議員任期制限州民投票と憲法問題参照〕。

アーカンソー州を含め今まで23州が同様の任期制限を行っているほか〔下院3期6年・上院2期12年が14州、下院4期8年・上院2期12年が4州、下院6期12年・上院2期12年が2州など〕、更に多くの州で州民投票による任期制限の動きが出ているだけに、今回の判決（合衆国任期制限推進団体対ソーントン事件）の与える影響は極めて大きい。

任期制限は共和党の「アメリカとの契約」の一項目ともなっているが下院で失敗した経緯がある〔1995年4月6日現在月例報告1（3）連邦議会議員任期制限法案の下院否決で共和党失点参考〕。今回の判決を踏まえて、今後憲法改正を求める動きが米国内で強まってくることとなろう。

② 1996会計年度連邦政府予算の審議動向

1996会計年度連邦政府予算の方向を決定づける青写真の討議が連邦上下両院予算委員会において開始された。両院の予算委員会では、予算編成手続き、均衡予算達成の方策、予算内容の検討に関する基本方針の決定に焦点があてられた。

まず、5月19日には下院で、2002年までに均衡財政を達成するために今後7年間で1兆400億ドル財政赤字を削減する方策を盛り込んだ決議案が議決された。また、5月25日には上院で、9,610億ドルの財政赤字削減案を盛り込んだ決議案が議決された。

6月以降両院協議会により妥協点が探られることになるが、上院、下院それぞれの合意づくりに向けて減税の規模及びその手法が最大の争点になるとみられる。

下院案が、「アメリカとの契約」〔5月6日現在月例報告1（1）「アメリカとの契約」、議会100日間の成果と評価参照〕に盛り込まれた諸法案を1996会計年度予算により実現すべく、3,500億ドルの減税案を盛り込んでいるのと対照的に、上院案は格別減税措置を盛り込んでいないが1,700億ドルの減税基金を創設することを提唱している。テキサス州選出で1996年の大統領選挙に出馬表明をしている共和党の有力者であるフィル・グラム連邦上院議員の下院案とほぼ同様の提案（今後7年間に総額3,120億ドルの減税を行うとするもの）が32対68で5月23日に否決されたことからも、上院が減税より財政赤字削減を重視する姿勢をとっていることが伺える。

減税対策以外に、両院の決議で大きな相違が見られる点は、軍事費の支出に関して、下院案が679億ドルの支出増と上院案の250億ドルに対して2.7倍もの増額を提案している点である。上院案の軍事費増額については、クリントン政権も賛意を表している。

また、組織改革として、下院案が商務、教育及びエネルギー3省の廃止を提案しているのに対し上院案が商務省の廃止を提案するに止まっている点も含めて、今後の両院交渉の結果が注目されるところである。

③ 水質浄化法の法案審議と改正・改悪論

5月16日、下院は、1972年に制定された水質浄化法（Clean Water Act）の改正案を240対185で可決した。

同法案は、1) 各州による汚水処理に係る資金を貸し付ける汚水処理基金に対し1996会計年度連邦政府から250億ドルの支出を認め、また1997年度から2000年度にかけて毎年度230億ドルの支出を認める。2) 沼沢地の定義及び開発規制を開発者や農家の希望に近いものとする、3) 同法の規制により個人の所有する沼沢地の価値が20%以上下落した場合には、連邦政府による補償を行う、というものである。

5月30日クリントン大統領は、セオドア・ルーズベルト大統領が好んで散歩したと言われるワシントンD.C.の北西にあるロック・クリークの河岸において、下院の議決した同法案について「我が国の清潔で安全な水を危険にさらすものだ。アメリカの製造業はおおよそ7万種類に及ぶ汚染物質、化学薬品を使用しており、もしこれらを適正に規制しなければ、水は容易に汚染される。この法案は、こういった汚染源が、我々の水の中に入るのをより容易にするものだ」と述べた。

さらに、同大統領は、「同改正法案に賛成した下院議員はこの法案を「水質浄化法」と呼ぶことにためらいを感じるだろう。全米の各紙は同法案を「水質汚濁法」と呼んでおり、このままの状態でわたしの机の上を通過することはないだろう」と、大統領拒否権の行使

を示唆した。

これに対して、同改正法案の生みの親であるペンシルバニア州選出（共和党）のシャスター下院議員は、「同改正法案は常識によって準備され党派を超えた大多数の下院議員の支持を得たもので、大統領の発言は、環境過激派から手渡された原稿を読んだに過ぎない」と反論している。

この法案は、これまでEPA（環境保護庁）が、現行の水質浄化法を拠り所として保持している水質保全に関する規制権限を、州を始めとする地方公共団体に委譲する内容も盛り込まれており、全米知事会（NGA）、全米市長会（USCM）、全米都市連盟（NLC）の地方政府関連団体からも支持を得ている。

今後同改正法案は、上院環境及び公共事業委員会の検討に付されるが、同委員会の委員長で、ロードアイランド州選出（共和党）のチェイフィー上院議員は、現行の水質浄化法を高く評価しており、同改正法案を同委員会で検討することにそれほど熱心でないと伝えられていること、また、民主党を中心として改正に反対する意見が強いため成否について予断は許されない。

④ 続発するホワイトハウス襲撃事件と正面道路の封鎖

昨年9月以来ホワイトハウスを狙った襲撃事件がすでに5回も発生しているが、最近では5月末拳銃を手にした若い男がフェンスを乗り越えシークレット・サービスに撃たれるという事件が起きている。

幸いいずれの事件でも（物的被害や警護官の被害は除いて）、大統領および同一家に被害は出ていないもののオクラホマシティ爆破事件後は侵入者による銃撃等よりも駐車した車による外部からの爆破が懸念されており、このため警備当局から正面道路の封鎖が進言されていた。

クリントン大統領は、歴代大統領と同様、国民との距離が隔たるのみならず、市の交通混雑をもたらすことから道路封鎖には消極的であったが、周辺からも強く進められ、5月20日封鎖を決断するに至った。当日、同大統領は、ラジオを通じ「歴代4人の大統領が暗殺され、8人が暗殺未遂に追い込まれた間も、また南北戦争の際にも、2度にわたる大戦の間にもオープンしていたペンシルバニア通りであるが、今回閉鎖せざるを得ないこととなった」と苦衷の思いを国民に訴えた。

この決断に対しては、共和党の上院リーダー、ボブ・ドール氏も支持しており、また一言居士のニュート・ギングリッチ氏も反対しない意向を明らかにしている。典型的民主国家の元首が自ら国民との距離を置くことは本意でないこと明らかであるが、テロ対策としては止むを得ないことであったというべきであろう。

⑤ オクラホマシティ爆破に関与した民兵団への批判噴出

大方のアメリカ人が憲法修正第2条前段の規定を無視して、誰しも武装する権利があると盲信し、それらのうち狂信的グループが民兵団（ミリシア）を組織して、グループ活動を開拓している点はすでに触れたが〔1995年5月6日現在月例報告1（2）連邦政府爆破事件に困惑する米国と極右団体参照〕、オ克拉ホマシティ爆破事件後は、自衛の域を超えて政府への攻撃まで公然と主張している民兵団－というよりは私兵の徒党、即ち暴力武装集団といつてもよい－に対して国民の間から批判が噴出している。

各州では正規の州軍（ナショナル・ガード）以外の軍隊的活動を行ってはならない旨州法で規定しているが、これまでやや死文化していた嫌いがあるように見受けられる。同事件を契機に、各州も真剣に民兵団への対応に取り組まざるを得なくなったものといえよう。

クリントン大統領は、5月上旬ミシガン州立大学の卒業式における演説において「連邦政府を攻撃しようという連中がどうして愛国者や英雄など名乗れようか。暴力に訴え人を殺す権利などどこにもない。こうした権利をふりまわす連中こそ間違っており、反米である」と厳しく非難した。

6月5日付けニューヨーク・タイムズ社説は「民兵団を吟味すべき時」と題して、連邦議会が民兵団を喚問し、問題点を摘出するよう主張しているが、議会公聴会が開かれるか否かは今のところ流動的である。

⑥ 全米ライフル協会を脱会したブッシュ前大統領

国民の鉄砲所持権を主張し、政府による鉄砲規制に真向から反対する全米ライフル協会（NRA）は、350万人の会員を擁する米国でも有数の圧力団体である。

昨年の中間選挙の際には鉄砲規制推進派の議員を何人も落選させた実績をもつが、こうした実力を誇るNRAもオ克拉ホマシティ爆破事件を契機として国民の批判を強く受けるようになった。

同爆破事件で在任中の警護官やATF（財務省アルコール・たばこ・武器取締局）職員が犠牲になったことに強い衝撃を受けたジョージ・ブッシュ前大統領は、これまでNRAの役員として名を連ねていたが、今回の事件後も相変わらず政府批判を続けているNRAに怒りを表明し、脱会する旨通告するとともに、これを公表した。大統領選挙を争った仲であるクリントン大統領は、5月15日、今回のブッシュ前大統領の行為を賞賛し、今後更に鉄砲規制の強化に取り組む考えを明らかにした。

5月20日、NRAは世論の動向やブッシュ前大統領の批判に恭順の意を表し、「武装した反政府グループ（すなわち民兵団）とNRAは全く別個のものである」と釈明してい

るものの、当面形勢が不利であることはいうまでもない。

⑦ クリントン政権の少数派人種優遇政策見直しの動向

黒人やヒスパニック等少数派人種（マイノリティーズ）並びに女性を入学や就職、更には入札等に際して優遇する措置を講じている積極行動（アファーマティブ・アクション）の廃止や見直しを求める動きが米国内で急速に高まっていることはすでに報じた通りである〔1995年4月6日現在月例報告1（4）高まるアファーマティブ・アクション（少数派優遇政策）見直しの気運参照〕。

現在クリントン政権もその見直しを行っており、その検討結果はいずれ公表される予定であるが、現時点では雇用・教育面でのアファーマティブ・アクションは硬直的な割り当てとならない限り正当と認められるものの、請負契約の入札等について少数派人種を保障する措置は白人に対する逆差別と認められる可能性が強いものと見ておきたい模様である。

同じ民主党陣営の中でも、黒人グループ等マイノリティ自身から見直しに反対する声が強く出ていることはいうまでもない。黒人指導者のジェシー・ジャクソン師からは、アファーマティブ・アクションの緩和をクリントン政権が行うようであれば、1996年の大統領選挙にはこれを守るために自ら出馬する意向との牽制球も投げられているだけに、ホワイト・ハウスの今後の対応が注目されよう。

⑧ 少数派人種優遇政策廃止を宣言したカリフォルニア州知事

カリフォルニア州で、アファーマティブ・アクションの廃止を求める住民提案の動きがあること、昨秋の中間選挙の際、不法移民に対する教育医療サービスの拒絶・停止を求める住民提案187号が州民投票で可決された余勢を駆って、少数派人種優遇政策の廃止を求める活動が活発に展開されていることは既報のとおりである〔1995年4月6日現在1（4）参照〕。

こうした州民の動きが急速に高まる中で、5月31日、ピート・ウィルソン・カリフォルニア州知事は、同州において1971年以降出されていたアファーマティブ・アクションに関する行政命令を撤回し、これを廃止する新しい行政命令を発した。

ウィルソン知事は、まだ正式に出馬表明していないものの1996年大統領選挙における共和党候補の一人とみられているが、かつて、アファーマティブ・アクションを支持していたこともある。現在共和党の保守中道路線に身を置く同知事は、「この人種的利権システムは緊張と不公正を生みだすものだ」と非難し、今回少数派人種優遇政策を廃止するに至ったが、同氏の大統領選挙向け戦略の一つとみるか否かはともかく、カリフォルニア

州がアメリカの動向を最も早く先取りしてきた実績があるだけに、今後他州がどのように追随していくか、そして連邦レベルでの議論にどのような影響を与えていくか、注目されよう。

⑨ ドール共和党リーダーのハリウッド批判が大争点に

上院共和党リーダーであるボブ・ドール氏は、1996年大統領選挙の最有力候補の一人と目されているが、そのドール氏は、5月31日遊説先のロサンゼルスで、近年セックスと暴力の場面をことさらに売り物にしているハリウッドを痛烈に批判した。

近年、娯楽産業は「堕落の悪夢」と言うべきものを生み出していると指摘するとともに、ドール氏は、タイム・ウォーナー社を名指ししたうえ、ハリウッド映画産業、更にテレビや音楽（ビデオ）産業は、最早や「品位の限界」を超えていると非難している。

大方の国民も、過激になる一方の性的描写や血なまぐさい残酷な暴力シーンには辟易しつつあるためドール氏はよくぞ言ってくれたと受け止める向きが多いように見受けられる。

しかし一方、言論の自由、表現の自由を保障されている以上、いかに過激なシーンを描こうが自由であると主張する者が少なからずいることも否定できない。一部にはドール氏の批判は、マッカーシズムの再来だと警告する者まで現われているが、いずれにしても賛否両論の渦巻く中でセックス、暴力描写規制の是非が大統領選挙の大きな争点の一つになっていくものと見込まれている。

⑩ キリスト教同盟「アメリカの家族との契約」と共和党

5月17日キリスト教同盟のラルフ・リード事務総長は、連邦下院議長のニュート・ギングリッチ氏、テキサス州選出のフィル・グラム連邦上院議員らの共和党首脳が居並ぶ中、アメリカの問題は財政赤字ばかりではなく、道徳観念の低下にもあるとして、10項目に及ぶ「アメリカの家族との契約」を公表した。

キリスト教同盟は、1988年に、時のジョージ・ブッシュ副大統領と共和党の大統領候補指名を争ったパット・ロバートソン師によって創設されたキリスト教右派に属する団体であるが、政治的圧力団体としては現在最も力があるものの一つとみられている。弱冠33歳のラルフ・リード事務総長指導のもとに、2年前に1,480万ドルの年間予算と50万人の構成員を擁していた同団体は、現在2,500万ドルの予算と160万人の活動家によって支えられる組織に急成長している。

「アメリカの家族との契約」は共和党の昨秋の選挙公約「アメリカとの契約」の様式を踏襲し世論調査をもとに作成されたキリスト教保守派版政策提案で、同同盟は各項目とも

60～90%の国民の支持があるとしている。10項目の中には、家族に対する減税問題、学校選択の自由といった既に連邦下院で討論されている項目のほか世論を2分するような学校その他の公共の場における祈祷の認容、連邦教育省の廃止、人工妊娠中絶の規制、コンピュータやケーブルテレビのポルノ規制、芸術への連邦助成の廃止等が盛り込まれている。

「アメリカの家族との契約」公表に立ち合ったニュート・ギングリッチ下院議長は、同契約内容を歓迎し、第104議会中に下院での法案審議にかけることを約束したが、共和党内の1996年大統領選挙最有力候補のボブ・ドール氏は公表の場に姿を見せず、同契約内容に賛同のコメントを発表したものの、ギングリッチ氏ほどの歓迎ぶりではなかったようである。

昨年11月の中間選挙において、共和党の得票が前回の1990年との比較で900万票、30%を超える過去40年間で最高の増加率を示したことに関し、リード事務総長は、選挙民の3分の1が保守的キリスト教徒であり、このうちの60%が共和党に投票したと述べ、また、ギングリッチ氏が共和党の新たに得た900万票はこれまで投票に来ることの少なかったキリスト教保守主義者と銃所有者であるとコメントしていることからも、同同盟の選挙協力が共和党の躍進の原動力の一角になったことは否定できないようである。

議会の多数派共和党が、今後この契約をどう具体的に法案化していくのか注目されるところである。

(2) カナダの最近の動向

① ケベック州政府、主権独立を目指す州民投票を睨んだ予算を発表

5月9日、ケベック州政府は1995～96年度予算を発表した。今回の予算はケベック党が政権についてから初めて編成したものであるが、最も特徴的なのは94／95年度末までに57億ドルまで膨れ上った財政赤字を95／96年度までに一挙に39.8億ドルまで削減しようとしている点である。歳入増加策として企業の支払うペイロール税の増税等が盛り込まれているが、主な柱は次のとおりである。

- 1995～96年度に企業のペイロール税（給料の一定の割合を健康保険制度に要する経費に当てるため、企業が支払う）と、資本税を引き上げ、4億9千万ドルの增收を確保する。
- 今年度の成長率を3.3%、インフレ率を1.6%とみて、10億ドルの歳入増加を期待する。

- ・ 物品の密輸及びブラックマーケットの取締強化により 3 億 6 千万ドルの歳入増加を見込む。
- ・ タバコ税の引き上げにより、4 千万ドルの歳入を確保する。増税により 25 本入りパッケージが 9 セント値上げされる。

予算発表に伴い、同州政府のジャン・カンポー蔵相は、「州民投票でケベック州が独立しないことになれば、州売上税を引き上げざるを得ない」と述べている。今回の予算は、今年中に実施が予想されている主権独立を目指す州民投票を睨んだ極めて政治色の強いものとなっており、「独立がない場合の州売り上げ税の引き上げ」も連邦政府から州政府に対する交付金の削減に対応するための措置と位置付けられている。この予算について野党自由党は、「州民投票で独立に反対の投票をしようとしている市民に対するブラックメールである」として厳しく批判している。

なお、ケベック党が当初予定していた 6 月の州民投票は延期されることとなっているが、パリゾー州知事は、連邦ケベック党ルシアン・ブシャール党首も出席した 5 月 15 日の夕食会の席上、今年中に必ず実施すると言明している。

② オンタリオ州議会議員総選挙の動向

6 月 8 日に投票が行われるオンタリオ州議会選挙戦は、今月の世論調査によると、自由党がリード、保守党がこれを追い、現政権党の新民主党（N D P）は極めて劣勢という形勢で進んでいる。この選挙戦で各党は、財政難に直面している健康保険制度等を中心に激しいキャンペーンを繰り広げている。

現在オンタリオ州の保険制度のコストは 177 億ドルに上っており、医療サービスの質を落とさずにコストを大幅に削減することが最大の課題になっているが、先に示された連邦政府予算において連邦政府は、保険、教育、福祉の分野における州政府に対する交付金額を 36 億ドル削減することを明らかにしており、オンタリオ州の保険制度が今後ますます厳しい財政状況におかれることは確実である。

そのような状況にあって、自由党は、N D P 政府を、医師との関係を悪化させ、保険制度を危機に陥らせたとして批判し、長期ヘルスケアに関する法律の改正、24 時間医療アドバイス・ホットラインの設置、緊急電話サービス網の拡大、研究活動のためのオンタリオ保険研究開発委員会の設立等を提唱している。

一方保守党は、現在の保険制度には方向性がなく、ブループリントが描けるのは保守党だけだと主張し、保険サービスをこれ以上増やさないこと、中小企業のペイロール税の廃止、ヘルス・ケアサービスの重複をなくすこと、医師との協調促進、病院経営の合理化などを提唱している。

これに対して、N D P は、前自由党政権の下でふくらんだコストを政権獲得 1 年目で実

質上凍結したこと、病院に対する支出を1億7千万ドル削減したこと、オンタリオ州の医師2万2千人の健康保険支払に上限をもうけるなどの改革を実施したことを強調し、同時に保険制度の保持、改善を今後の中心課題とすることを提唱している。

健康保険制度の他、税制、雇用、福祉等についての論戦も盛んに行われており、それぞれの問題について、各党は、実現性の有無はともかく、一応の政策を公にして選挙戦を戦っている。

③ レズビアンカップルに養子認可判決

ゲイとレズビアンの権利擁護のために昨年設立された家族平等協会は10日、養子を取る権利を求めていた裁判で、4組のレズビアンカップルが勝訴したことを明らかにした。オンタリオ州裁判所のデビット・ネビンズ裁判長は、判決理由の中で、レズビアンカップルとパートナーの子供との法的な養子縁組みを禁止する現行の家族家庭法は、カナダ人権憲章が保障する女性の権利を侵害する差別的なものであると述べている。

イギリスの最近の動向（出典：英国ニュースダイジェスト）

① 狐狩禁止法案下院を通過

英国の伝統スポーツ狐狩を禁止する法案が3日の下院投票において、賛成253票、反対0票で第2読会を通過した。同様の法案が第2読会で可決したのはこれが初めて。

ジョン・マックフォール議員（労働党）が提出した「野生動物保護法案」は、狐の他兎、鹿、リスなどあらゆる野生動物への虐待行為を禁止するもので、5時間にわたった審議の末、狩猟賛成派議員は敗北を見越して、全員投票を棄権した。

同法案は、今後特別委員会で詰められた後下院に差し戻されるが、保守党政権下での成立は難しいと見られる。しかし、伝統的に狩猟を支持してきた労働党からも30人の議員が法案に賛成票を投じたことから、狩猟の全面禁止もさほど将来のことではなさそうだ。

王立動物愛護協会（RSPCA）は、「今や過半数の人々が狩猟禁止を求めていた。ゴールに向けて大きな一步を踏み出した。」と述べ、法案通過を歓迎した。

② 英国の移民、今後20年間で100万人流入

環境省から最近発表された世帯予測報告書では、今後20年間に100万人が英国に移民すると推定された。背景には、欧州統合に伴う欧州各国民の流入がある。

ここ30年あまり移民の数は斬減していたが、今回の報告書は英国の移民状況の大きな転換期を示すことになる。雇用省の推定では、2007年までに毎年5万人の移民が流入すると見られ、一方で同時期にカナダ、ニュージーランド、米国などへ移住する人口は2万人に上ると推定される。

住宅関連団体は、すでに、離婚や片親世帯の増加、寿命の伸びのために今後100万軒の住宅が不足すると予測しており、大量の新しい市民の受け入れは、住宅不足にさらに拍車をかけることになる。

世帯増加が最も著しいのは、イングランド東部及び南西部とされ、2016年までに現在のレベルから29%の増加が見込まれ、最も増加ペースの緩やかなマージーサイドでは13%増と予想されている。また、大ロンドン圏の人口は、1993年から2011年の間に47万4千人増加する見込み。同期間にロンドンから国内の他地域に移住する人口は100万人強、海外からロンドンに流入する人口は69万人と予想されている。

③ 排気ガス規制

政府は、大気汚染対策の一環として、通行車両に排気ガスの抜き打ち検査を行い、規制値を超える有害物質が検出された場合、ドライバーに2,500ポンドまでの罰金を科すという、厳しい措置を導入する計画を明らかにした。

環境保護圧力団体「トランスポート2000」の会合で、マウェィーニー運輸相が打ち出した計画によると、今後2ヶ月間にわたって全国23都市で車両の排気ガス抜き打ち検査が実施され、有害物質のレベルが規制値を超えていた場合、14日以内に自動車を修理に出さなければならず、従わなかったときは罰金が科される。また、今月9日には、MOT（車検）の基準も、より厳しく改正される。

昨秋に行われた試験的なキャンペーンでは、検査対象となった車両5,200台のうち、470台の排気管から規制値を上回る有害物質が検出され、その多くはタクシーやライトバンだった。王立自動車協会（RAC）の調査では、大気汚染をもたらす有害ガスの半分は、10%の「汚れた」自動車が原因であるという結果が出ている。

④ ゴミ埋め立てに課税 - 1トン当たり5ポンド程度 来年10月から実施 -

英国では毎年5千万トンの産業廃棄物と1千8百万トンの家庭ゴミが埋め立てられているが、政府はリサイクルやゴミの焼却処理を促進するために、ゴミ埋め立てに新たな税金を賦課することを検討している。

この新税の詳細は秋の予算案に盛り込まれ、来年10月から実際の課税が始まるが、税率としては、1トン当たり5ポンド程度となる見込みで、現在の埋め立てコストを約5割押し上げることになる。

ただしその見返りとして、政府は、雇用者が低賃金労働者雇用にあたって支払う国民保険料を引き下げることも考えており、新税からの収入が5億ポンドの場合、保険料は1%下がると見積もっている。

さらに政府は、税収の一部を利用して、旧式で環境汚染の著しい埋め立て地を浄化・改善するために環境トラストを設けることを考えている。

この埋め立て税は、ゴミ処理を将来的に大幅に変革しようという構想のもとに出された3つの提案のうちの1つで、その他、2000年までに住宅10軒に8軒の割合で手近にリサイクル施設を設置すること、採石用地を規制すること、の2つが検討されている。

⑤ マルチ商法に新規制　－不当な勧誘も犯罪に－

政府は16日、昨年1年間で1万7千人が計1千万ポンドの損失を被ったとされるマルチ商法の規制に乗り出した。新法案では、マルチ商法組織への勧誘も犯罪と見做されることになる。

現行法は、20年以上も前に立案されたもので、現状にそぐわず、マルチ商法組織も法の抜け道を熟知している。マルチ商法では、組織のトップが利益を得る一方、末端の人は、投資した金を取り戻すこともままならない。悪質な組織になると、商品やサービスの販売には一切触れず、もっぱら利益を約束して、多額の加入金を請求するという。経済に疎い人が被害に遭いやすく、貯金などをだましとられており、不景気や失業が悪徳商法の横行に拍車をかけている。

フェラーズ消費者問題通算閣外相は、人々から金を巻き上げることを目的とする悪徳商法を取り締まることで、合法的にフランチャイズ商法を行う業者には肩の荷が降りるだろうと述べている。

3 パリ事務所（1995年4月分）

（1）一般的政治・経済情勢

① フランス

4月23日(日)に行われた大統領選挙第一回投票の結果は下記のとおりであった。
大方の予想を裏切り、リオネル・ジョスパンがジャック・シラクを投票率で上回った。

【26日憲法評議会発表】

リオネル・ジョスパン（社会党元第一書記）	23. 30%
ジャック・シラク（共和党連合前党首）	20. 84%
エドワール・バラデュール（首相・共和国連合）	18. 58%
ジャン=マリ・ルペン（国民戦線党首）	15. 00%
ロベール・ユー（共産党全国書記）	8. 64%
ラギエ（労働者の戦い）	5. 30%
トヴィリエ（フランスのための運動党首）	4. 74%
ヴォワネ（緑の党スポーツマン）	3. 32%
シュミナード（諸派）	0. 28%
有 権 者 数	39, 992, 912人
投 票 者 数	31, 345, 794人
有効投票数	30, 462, 633人
投 票 率	78. 38%

この第一回投票で、注目すべき点は、三つある。

第一は、ジョスパンが23%を越える得票をして首位になったこと。

第二は、シラクとバラデュールが競り合ったこと。

第三は、ルペンの躍進である。

極右国民戦線は、前回の88年の選挙での得票率は14%、今回は15%を越えた。マルセイユで、22. 3%を得票したり、一部の選挙区では、第一位になったりするなど、国民戦線は、フランス地図の中心部に陣地を構える四大勢力の一つとなったと考えてよいだろう。

② ベルギー

政府は、ベルギー・中国経済通商評議会によると、ベルギー政府は、中国政府に1億8000万ベルギーフランの政府借款（無利子で返済期間は30年）供与を決定した。この借款は、ベルギーからの財や設備の輸入の支払を容易にするためのもの。

79年以来のベルギーによる对中国政府借款は、総額50億ベルギーフランとなる。ベルギー・中国間の通商は、近年増加の一途を辿り、94年には530億ベルギーフランに達し、93年に比べ133億ベルギーフラン増加した。中国は、ベルギーから主に先端技術を駆使した設備財や化学薬品、宝石などを輸入している。

5月21日(日)の総選挙を前にリーブル・ベルジック紙とマーケティング・ユニット社が4月に実施した世論調査によると、まだどの政党に投票するかを決めていない人は40%に達する(1ヶ月前は60%)。このため、今後の選挙キャンペーンが重要性を帯びてくる。また、上院、下院の選挙と同時に地域選挙も実施されるが、選挙によって支持する政党のリストが異なるという人が18%も占めており、投票の多様化、政党への忠実さの低下が観察される。

ワロン地域での政党支持率は、ワロン系社会党34%、ワロン系自由改革党24%、ワロン系キリスト教社会党20.1%、エコロ13.1%、国民戦線6.0%の順である。

フラン地域では、フラン系自由民主党26.2%、フラン系キリスト教社会党25.8%、フラン系社会党16.8%、フームス・ブロック12.9%、アガレフ10.4%、フランドル人民同盟5.9%の順で、リベラル政党を自由民主党が政権を担当するキリスト教民主党を抜いてトップにたったことが注目される。

ブリュッセル首都圏では、国民戦線が8.1%の支持を記録し、同首都圏で首位にたつのは、ワロン系自由改革党+フランス語人民戦線で33.1%、これに続くのはワロン系社会党の15.8%、エコロの13.3%である。今後の展開が注目される。

③ スイス

スイス銀行連盟が13日(木)に発表した景気動向指数によると、95年第1四半期の国内総生産の成長率は、前年同期と比べ2%と予想されている。なお、94年全体では2.1%だった。

成長率の鈍化は、第2四半期も続くとみられ、特に建設部門、観光部門でこうした傾向が顕著となりそうだ。観光部門では、スイス・フランが強いこともあり、暗い夏のバカンスシーズンが予想される。

④ イタリア

ディーニ内閣は12日（月）、年金改革に関する民間のペニションファンド創設を優遇するなどの改革について、労使代表を交えた協議の末基本的合意に達した。

年金改革の具体的課題（支給開始時期、支給額算定方法など）は今後の協議にゆだねられているが、年金改革の協議が軌道に乗ったことで、ディーニ内閣が就任の際、自らに課した4つの優先課題（95年度補正予算、地方選挙制度改革、政党メディア利用規制法、年金改革）はいずれも目鼻がついた格好になる。また、経済面で、国際通貨基金がイタリア政府に対して要望していた3つの課題（年金改革、96年度予算の早期策定、経済・財政政策の見直し）の一つをクリアしたことにもなり、イタリア経済の国際的な信用回復を目指す、経済通のディーニ首相が面目を保ったことになる。総選挙までの期間までにディーニ首相は、96年度予算案の6月中の策定、ワークシェアリングの導入、労働市場の弾力化の推進などイタリア経済を再建のレールに乗せるため、精力的に改革を行う意向である。

⑤ スペイン

19日（水）朝、時限爆弾により国民党（保守）のマリア党首が軽傷を負った他、12名が重軽傷を負った。警察では、事件は、マリア党首を狙ったバスク地方分権・独立を主張する非合法組織「バスク祖国と自由」（ETA）によるものとの見方を強めている。

スペインでは、5月下旬に地方選挙が実施される予定で、ゴンザレス首相の社会労働党に対して、国民党の優位が伝えられている。この時期を選んで、次期首相の最有力候補を目指されるマリア国民党首長を標的とすることで、ETAは社会不安を醸成すると共に、自らの存在をアピールすることを狙ったものとみられている。

⑥ ポルトガル

ポルトガル国立統計局が13日（木）発表した物価統計によると、95年3月の消費者物価（家賃を除く）は前月比で0.5%、年率で4.9%増加した。特に上昇が著しかった部門は、タバコ（+2.4%）、食料品（+0.7%）、健康・医療（+0.7%）、交通・通信（+0.5%）となっている。

(2) 担当地域内の地方行政の動向

① イタリア

イタリアで、23日（日）に行われた統一地方選挙の開票が25日（火）に終了した。15の州で行われた知事選は、9の州で左派・中道連合が勝利し、ベルルスコニ前首相を中心とした左派連合は6州での勝利にとどまった。また、政党別の得票では、左翼民主党（旧共産党系）が24.6%でトップ、以下フォルツァ・イタリア（ベルルスコニ前首相の保守新党）22.4%、国民同盟（旧ネオファシスト系）15%、共産党再建派（旧共産党左派）8.6%、人民党左派（旧キリスト教民主党、今回の選挙で左右に分裂）7.3%、北部同盟（中道・連邦化を主張）6.9%となっている。その結果、右派連合（フォルツァ・イタリア、国民同盟、人民党右派など）は全体で43%の得票率を挙げたのに對して左翼民主党を中心とした左翼勢力（人民党左派、緑の党など）の得票率は、41%に達し、左右の勢力が拮抗している。

今回の選挙で、ベルルスコニ前首相を中心とした右派連合が伸び悩んだことから、前首相の発言力が低下するのは避けられず、前首相の求める早期解散、総選挙の可能性は遠のいた。これは、国会議員を含まない超党派内閣であるディーニ内閣の政権基盤が比較的安定に向かうことを意味する。

次に、左翼民主党の躍進により、今後は左翼民主党、人民党左派を中心とした左派中道連合の形成に弾みがつき、左右対決の構図が一段と鮮明になると思われる。ただ、両者とも、過半数を取るまでに到っていないことも、今回の選挙結果は示している。議会内最左翼の共産党再建派、ならびに中道の北部連盟の動向が、政界再編の動きと絡んで注目される。

4 シンガポール事務所（1995年3月分）

（1）シンガポールの概況

[1995年度シンガポール政府予算案]

リチャード・ラー蔵相は3月1日、新年度予算案を国会に上程した。
歳入は378億3千万シンガポールドル（Sドル）で、歳出は285億1千万Sドル、
93億2千万Sドルの黒字を見込んでいる。
歳入歳出の概要は以下のとおりである。

[歳入] 経常収入	242億5千万Sドル
内訳 税収入	195億4千万Sドル
手数料収入	35億6千万Sドル
その他	11億5千万Sドル
純投資収入	22億7千万Sドル
純資本収入	113億1千万Sドル
総 計	378億3千万Sドル
[歳出] 経常支出	118億3千万Sドル
開発支出	66億7千万Sドル
教育支出	5億 Sドル
医療支出	1億 Sドル
C P F（中央積立基金）援助支出	3億8千万Sドル
貸付金支出	90億3千万Sドル
総 計	285億1千万Sドル

（Ministry of Finance 「THE BUDGET」から抜粋）

開発支出に計上されているメガプロジェクトのベストファイブは以下のとおりである。

- 1) チャンギ空港拡張のための埋め立て事業 440百万Sドル
- 2) H D B（公共住宅団地）改良 408百万Sドル
- 3) 学校建設とコンピューター教育 340百万Sドル
- 4) 技術教育院の調査、開発基金 298百万Sドル
- 5) M R T（大量輸送高速交通機関）路線延長工事 286百万Sドル

（3月2日付、ストレートタイムズから）

リチャード・フー蔵相は予算演説で次のように述べている。

- 1994年の経済成長は10.1%を記録した。特に製造業は12.9%に達し好調であったが、金融業は株価市場の不調のため今ひとつであった。商業・運輸通信業はマレイシア、タイ、インドネシアのセンターとして機能し、強い成長力をみせている。建設業も1992年以降高成長が続いている。
- 1994年4月から導入されたGTS（消費税）の影響で、インフレ率は5%と予測されていたが、1994年のインフレ率は3.6%であった。その原因としては、強いシンガポールドルのため為替差益により輸入品が安くなったことと、小売業の厳しい競争の結果、物価が下がったことがあげられる。賃上げ率は人手不足から上昇している。
- 1993～1994年の高度成長により、人件費や不動産賃借料が上昇してきており、1995年にはこれらの影響がでて、経済成長率は7.5～8.5%と予想されている。
- シンガポールの今後の方向性としては、長期的視野に立ちながら、社会の発展とそれに見合った経済の成長のバランスをとる。生活のレベルを向上させ、中産階級が豊かに暮らせるようにする。〔質の良いHDB（公共住宅団地）の供給等〕そのため国は役割を心得て経済をリードする。1960年代の国の役割は、雇用・住宅・学校の確保であったが、1990年代はボーダレス化した国際経済の中でシンガポールの生き残りを図ることである。
- 生活が豊かになると、欧米諸国のように福祉への期待が高まるが、国の役割は労働市場を提供し、高度な職につくための予算をだすことである。福祉は国民が自分の責任を負うべきである。
- 国民は勉強をして高付加価値の仕事を身につけ、世界に対応できる力をつけなければならぬ。その手伝いは、国がする。現在の進学率を2000年までに以下のように引き上げる。

現在の進学率	2000年の進学率
大学	19%
ポリテク（高等専門学校）	35%
ITE（職業訓練校）	17%

- | | |
|--------------|-----|
| 大学 | 19% |
| ポリテク（高等専門学校） | 35% |
| ITE（職業訓練校） | 17% |

- 世界経済には素晴らしいチャンスがたくさんある。シンガポール人は勇気をもってのぞんでいくべきである。

(3月2日付、ストレートタイムズから)

期待されていた法人税率の現行27%から25%への引き下げは行われなかった。

このため、産業界は落胆を隠し切れないが、フー蔵相は、法人税率を最終的に25%に引き下げるとの目標に変更はないとしたものの、「シンガポール経済は高度成長も3年目

に入っており、加熱を避けるための注意が必要」と説明した。ただ、産業界は、過去最高となる66億7千万Sドルもの開発予算が組まれたことを好感しており、シンガポール全国雇用者連盟のステファン・リー会頭は、「この巨額の開発予算で将来の見通しは明るい。価値ある事業も数多くある。期待していた優遇措置が講じられなかったという点は残るが。」と述べている。政府が振興を企画している投資信託業など個別の産業分野に対しては、税制上の優遇措置がとられた。しかし、開発中の土地に対する不動産税免除措置が撤廃され、不動産業界にとっては寝耳に水となった。

一般国民に対する措置では、所得税の引き下げは行われなかったが、昨年度の予算黒字（70億5千万Sドル）のうち、10億Sドルが国民に分配される。その内容は所得税の割り戻し（10%、総額2億3千万Sドル）、21歳以上のCPF（中央積立基金）加入者に対する500Sドルの補助（総額7億4千万Sドル）、HDB（公共住宅団地）住宅賃貸・サービス・保守料の割り戻し（総額3千万Sドル）となっている

（3月2日付、ストレートタイムズから）

[予算案は概ね適切、部分的には不満も：エコノミストら]

当地のストレート・タイムズ紙は1995年度予算案が提出されたのを受け、エコノミスト、実業家、会計士、税コンサルタントら9名をパネリストとして招き、円卓会議方式で予算案に対する意見交換の場を設けた。今回、所得税の引き下げが行われなかったことに対し、全パネリストが「用心深すぎるとは思わない」との見解を表明した。

リチャード・フー蔵相は、所得税引き下げに踏み切らなかった理由として、経済の加熱をもたらしかねない点を挙げたが、これに対しても、昨年の消費者物価指数は3.6%の低率に抑制されたものの、資産インフレ、労働力の逼迫は経済加熱の兆候との見方でパネリストは一致した。

減税の代わりに、一般国民に所得税の割り戻し（10%）措置がとられたことについて、シンガポール国立大学のオーガスティン・タン教授（経済統計学部）は、「割り戻し措置なら、次回はそれを行わない、あるいは、率を引き下げるという選択肢が残されるが、個別に税率を引き下げるなら、それに縛られてしまう」と述べた。しかし、数人のパネリストからは、法人税率の引き下げは、シンガポールの国際競争力の強化につながるとの意見も出された。

会計士のアラン・ロス氏は、外国企業には多くの優遇措置がとられているのに対し、海外に進出する国内企業向けの優遇措置がほとんどなかった点に不満を表明した。また、ナンヤン工科大学のトニー・ティアンサー助教授は、小売りセクターなど金融サービス以外のセクターが配慮されなかった点を指摘した。

（3月3日付、ストレートタイムズ、パナニュースから）

(2) マレイシアの概況

[マレイシアの総選挙]

3月25日、総選挙に向けたNF（与党14党で構成する国民戦線）の大決起集会が開催されたが、一部で予想されていた選挙日程の発表は行われなかった。

4月5日になり、マハティール首相は、首相官邸で緊急に記者会見を開き、4月6日付けでマレイシア国会が解散される旨を発表した。同首相によると、4月5日朝、トゥンク・ジャファール・アブドル・ラーマン国王は国会を解散することを承認し、関係書面に署名したということである。これにより、マレイシア選挙管理委員会は、4月6日から60日間の期間に総選挙実施日を設定することになった。

4月7日、マレイシア選挙管理委員会は、候補者の最終受付日を4月15日、総選挙実施日を4月25日（サバ・サラワク両州の一部遠隔地は4月24日）に決定したと発表した。これにより、9日間の選挙キャンペーンが与野党により繰り広げられることになった。なお、過去8回の総選挙は、5回が土曜日、1回が日曜日に実施されており、今回のような平日（4月24日は月曜日、4月25日は火曜日）の投票日は1959年総選挙（水曜日）と1982年総選挙（木曜日）のみである。

今回の総選挙では、国会192議席とサバ・サラワク両州を除く州議会394議席が争われるが、これは前回（1990年の第8回総選挙）に比べて、国会で12議席、州議会で43議席、それぞれ増加している。

有権者数は前回に比べて約105万人増の約901万人で、約16万人の職員が選挙事務に携わることになる。また、選挙実施に係る経費として40,800千マレイシア・ドル（約14億円）が見込まれている。選挙結果は、4月25日の深夜までには発表される見通しである。

（以上、マレイシアの現地新聞ニュー・ストレイツ・タイムズなどによる。）

〔州別の有権者数〕（4月6日付けニュー・ストレイツ・タイムズより）

States	No. of Voters
Perak	1,115,828
Johor	1,108,335
Selangor	1,099,358
Sarawak	817,460
Kedah	724,758
Sabah	646,719
Penang	634,726
Kelantan	608,000
Kuala Lumpur	591,806
Pahang	498,221
Negri Sembilan	381,888
Terengganu	367,676
Malacca	292,855
Perlis	104,195
Labuan	20,243
Total	9,011,868

(3) インドネシアの概況

[バリ島の旅行業者、コレラ報道で NHK に 10 億 US \$ の賠償請求を検討]

国営アンタラ通信によると、バリ島の観光業者は、NHK のコレラ報道に対して US \$ 10 億の賠償請求を検討している。

バリ島でコレラが発生し 182 人の日本人が感染したというマスコミの報道により、2000 人の日本人が同島への旅行をキャンセルし、旅行会社は多大な損害を被ったといわれている。3月 10 日に開かれた旅行業者の会合において業界代表は、バリのイメージダウンとなる日本の報道はこれ以上容認できず、NHK への賠償請求は、コレラ報道が事実無根であったことを証明するためのものであると語った。またインドネシアの観光・娯楽団体もまた日本に公的な謝罪を求める意向を明らかにしている。

「1995年3月12日付けストレイツタイムスより」

[1994年の経済成長率 7.34% を達成]

インドネシア政府統計局は3月 27 日、1994 年の国内総生産 (GDP) 成長率が 7.34 %、国民一人当たり年間所得が 884 US ドルに達したと発表した。

インドネシアの高成長の背景には、昨年の外資規制緩和により海外からの投資が前年比 192% 増の 53 兆 3 千ルピア (約 2 兆 6 千 5 百万円) に上ったことがあげられる。

産業別成長率は製造業が投資の拡大により 11.06% と大きく伸び、電気・ガス・水道部門もインフラの整備の進展により 12.68%、建設業も建設ラッシュにより 14.71% の増となった。一方、農業は干ばつ等の被害により 0.32% 増とほぼ横ばいとなっている。

政府は海外企業の投資が高水準であることから、1995 年も 7% 台の成長が続くとみている。

「1995年3月28日付けジャカルタポストより」

[インドネシア政府、円高に伴う日本からの投資拡大を求める]

スハルト大統領は3月 21 日、同国を訪れた関西経済連合会の代表団との会談の席で、円高に伴う日本企業からの投資拡大と日本への輸出増に期待を寄せると共に、日本からの観光客誘致にも協力を求めた。

日本からの製造品進出は、インドネシアの製造業における日本製輸入部品への依存度を軽減し、自国製品のコストダウンにつながると考えられており、政府は国内産業の強化と円高を利用した日本への輸出の増大を狙っている。その背景には総額 876 億 US ドルに上るインドネシアの対外債務の 40 % を占める日本への債務を軽減したい政府の意向があると見られている。

「1995年3月22日付けジャカルタポストより」

(4) タイの概況

[タイ、EU（欧州連合）・アジア諸国首脳会議の開催地候補に]

タイのチュアン首相は、3月9日から、ドイツを訪問し、コール首相と会談した。ASEANが中心となってアジア諸国と欧州会議（EU）に呼びかけている初の「EU・アジア諸国首脳会議」について、コール首相は、原則的な支持を、チュアン首相に伝えた。

また、タイ外務省高官の発表として、ザ・ネーション紙が報じたところによると、欧州外相会議が、「EU・アジア諸国首脳会議」の支持を決定した旨、EU会議の議長国のフランス政府通知して来たとのことである。また、チュアン首相は、シンガポールのゴーチョクトン首相宛てた書簡で、タイ政府が、来年上半期にも開催される予定の「EU・アジア諸国首脳会議」の主催国となる用意があると、表明したという。

今後、ASEAN側では、域内諸国内で同首脳会議に興味を示している国の選定基準を設定し、出席国を決定する予定であり、その選考については、4月にシンガポールで開催されるASEAN高級事務レベル会合で話し合われる予定である。

（参考：1995年3月10日付バンコクポスト：1995年3月19日付ストレートタイムスほか）

[タイのプミポン国王、胸部痛のため入院]

タイのプミポン国王が3月10日夜、胸部痛のため、入院された。

プミポン国王は3月6日、運動中突然、胸部に痛みを感じられた。当日は、一時的な血液循環障害と診断され、国王はすべての公務を延期して、休養、容体はいったん落ち着いたが、3月10日、国王が再び胸に痛みを訴えられたため、同夜バンコク市内のシラット病院へ入院された。

主治医のプラディット博士は、「国王は確かな回復をしており、容体は安定している」と発表、王宮庁も、「検査のための入院であり、国王の容体は良くなっています、安心するように」と発表した。

プミポン国王は、1946年に即位、213年続く、タイ・チャックリ王朝のラマ9世王として、タイ国民の絶大なる敬愛を受けている。プミポン国王は、これまでにも何度も心臓系統疾患によって健康を害したこともあるともいわれ、今回の国王の入院は、マスコミに公表されたこともあり、国王の敬愛の情が強いタイ国民にショックを与えている。

プミポン国王の入院後、マスコミは、毎日、国王の病状、回復具合を伝え、タイ仏教会は、国王の健康回復を祈願するよう全国の寺院に訴えた。

幸いにも、プミポン国王は順調に回復され、3月26日、病院を退院された。

現在、国王在位期間が世界最長で、在位50周年を迎える来年は、国を挙げての様々な祝賀事業が計画されている。

（参照：1995年3月10日～3月21日付バンコクポスト）

(5) フィリピンの概況

◎海外で働くフィリピン人

フィリピン国内では、海外で働くフィリピン人を、「国家的英雄」と呼ぶことがある。というのも、1994年には、こうしたフィリピン人の稼いだ80億米ドルの所得のうち、29億米ドルがフィリピン国内に送金され、国の経済発展に貢献したと考えられるからである。出稼ぎ先は、アメリカ合衆国、サウジ・アラビア、イタリア、カナダ、アラブ首長国連邦、香港、クウェート、日本、スペイン、イギリス等と多岐にわたる。

ところで、2人を殺害した罪でフィリピン人のメイド、フロラ・コンテンプラシオンが1995年3月17日、シンガポールで絞首刑に処せられた。彼女の冤罪説が出てくる中で、フィリピンでの一連の騒ぎは、フィリピンとシンガポールの関係を悪化させた。しかしながら、フィリピンでの抗議は、シンガポール政府に対してだけではなく、海外で働く国民を十分に保護できなかった自国政府にも向けられていた。

海外での国民の就業がフィリピン経済にとって必要であり、もはや一時的な現象でなくなった一方で、契約違反、長時間労働、嫌がらせ等の過酷な労働条件のため、雇主から逃げ出す労働者も多いといわれている。政府が適当な保護をしなければ、海外で働くフィリピン人は、争いごとにまきこまれたり、搾取や過酷な扱いを受けやすいという意見もある。

未熟練労働者は、搾取の対象となりやすいため、未熟練労働者の海外流出を抑える措置が考慮されているが、国内の失業率が9%台で推移するなかで、こうした政策の早期の実現は、なかなか困難である。

フィリピン政府は、今、経済成長の持続と、海外からの投資が増大することを望んでいる。というのも、雇用口の増大により、未熟練労働者の海外への流出が少なくなるとともに、海外での就労を通して技能を高めた労働者が失業の心配なく、安心して帰国することができるようになるからである。その意味で、熟練労働者が、フィリピンの労働力向上のけん引車となることが期待されている。

（本記事は、「FAR EASTERN ECONOMIC REVIEW」1995年3月30日号及び「ASIA WEEK」1995年3月31日号の記事をもとに作成）

韓国の最近の動向

① 総合選挙法の改定問題

6月27日に予定される4大地方選挙を前に、総合選挙法の改正をめぐり、与野党が対立した。この同法改正の焦点は、基礎自治団体の首長及び議員の政党公認を禁止するというものであるが、与党・民自党は「地方自治は住民中心の脱政黨が望ましい」との名目で政党公認を禁ずる方針を立て、野党・民主党と対立し、2月20日から始まった第172回臨時国会は空転した。民自党が単独処理も辞さないとの強硬体制をとったことから、同臨時国会閉会の前日にあたる6日早朝、民主党議員12名が、黄洛周（ファン・ナクチュ）国会議長公邸の応接室に、黄議長を軟禁し、国会登院を阻止した。また同日、民主党議員は金杞培（キム・キベ）内務委員長と黄ジュンキ民自党幹事の国会登院を阻止する為、それぞれ飛行機で江原道の束草と全羅南道の麗水に強制的に連れ出し、拉致した。その後、金委員と黄幹事は自宅に戻ったが、民自党議員による軟禁が続いた。9日、第173回臨時国会が18日までの日程で開催され、同日、開会式に参加する為に黄議長は登院を試みたが、民主党議員17名の封鎖で議長公邸から出ることができなかった。その際、議長秘書と民主党議員が激しくぶつかり合い、負傷者も出た。12日午前6時、黄議長からの要請を受け、事態の収拾を図るべく、警察の私服・機動隊が、議長公邸と副議長私邸に突入し、6日ぶりに軟禁状態は解かれた。その後、与野党は党3役会談を数回開催し協議を重ね、14日には地方選挙法の改正に合意した。同合意内容は、基礎自治団体長選挙は政党公認を認めるが、基礎議會議員には認めない。また、全国の市・道議員866名の内の10%を比例代表制とするものである。また、地方選挙後に召集される国会において地方行政組織改編を論議する為の地方自治特別委員会を国会内に設置することでも合意した。各マスコミも「与野党、選挙態勢を転換 団体長のみ政党公認」（15日付「朝鮮日報」）、「選挙法交渉電撃合意」（15日付韓国日報）等と報じ、李基澤（イ・ギテク）民主党総裁は「（与党との交渉に）勝利した」と述べたが、民自党では黄議長をはじめとする多数の議員が党幹部を非難する事態も発生した。15日に総合選挙法改正案が臨時国会を通過し、その後、各党は地方選挙の候補者公認作業に着手し、4月末～5月をめどに党公認候補を定めることとした。

② 地方自治団体行政区域改編及び首長人事

1995年3月1日より韓国の行政区域が変更された。従来の「1特別市、5広域市、9道、68市、102郡、56自治区」から「1特別市、5広域市、9道、68市、103郡、65自治区」となった。これは、ソウル特別市など4市の9区が分区され、また広域市の境界拡大に伴い釜山広域市内の邑・面・洞等を統合した郡が新設された為である。これで韓国全体の自治体の数は、広域自治団体15及び基礎自治団体236の合計251となった。

3月7日に、内務部は1月1日に実施された市郡統合に続き、全国8地域19箇所の市・郡を対象に統合作業を進めていることを明らかにした。次いで21日には、住民意識調査の結果、松炭市、平澤市、三千浦・泗川市、金海市・金海郡、天安市・天安郡及び裡里市・益山郡の5地域を4月末をめどに統合させることを発表した。

3月27日に、6月27日の4大地方選挙の3カ月前までに出馬予定の現職首長は辞職しなければならないという規定により、大田広域市、大邱広域市、慶尚南道など広域自治団体の6名の市長・知事・また基礎自治団体首長選挙に出馬予定の国家職公務員及び地方職公務員の合計67名が辞職した。続いて29日には、新市道知事6名が任命された。

大邱広域市	李鍾宙（イ・チョンジュ）	同市政策補佐官
大田広域市	金保成（キム・ボソン）	元同市長
江原道	安京鎮（アン・キョンジン）	政務第二長官室総務室長
忠清南道	金漢坤（キム・ハンゴン）	農林水産部次官
慶尚南道	安明弼（アン・ミョンピル）	内務部民防委本部長
済州道	金文卓（キム・ムンタク）	中央警察学校長

③ 「3. 1節」記念行事関係

日本植民地時代の1919年に発生した「3. 1独立運動」（3. 1万歳事件）を記念し、祝日（3. 1節）となっている1日、ソウル市内では金大統領出席の下で記念式典が行われた。金大統領は同式典において、民族の独立精神の目標は南北統一であると述べ、北朝鮮に対しても、「韓国は北と協力できる態勢をととのえており、同じ民族に対する誹謗中傷を直ちに改めるべき」と、和解と協力を求めた。また、今年が日本の植民地支配からの解放50周年にあたることから、「過ぎ去った半世紀を精算し、新しい半世紀を設計しなければならない」と述べ、韓国政府が新たな対外政策として打ち出している「世界化」を強調し、日本との過去の歴史には特に触れず、全体的に「未来志向的」な内容に終始した。

また同日、ソウル市内の景福宮に建つ旧朝鮮総督府（現国立中央博物館）解体を宣言す

る「告由式」が行われた。この旧朝鮮総督府に関しては、金大統領は昨年6月に「民族精神回復のため」との目的で撤去を決めているが、文化人や学者を中心に「韓国の政治及び現代史の歴史的建造物として保存すべき」、あるいは「新博物館の敷地も決定できない時点での解体・撤去は非文化的な政治主義」との撤去反対論も出されており、韓国政府は解体の是非をめぐる論争に終止符をうつ狙いもあり、「旧朝鮮総督府の解体撤去を内外に知らしめ、景福宮復元を求める国民に政府の断固たる意志を示す」と同行事を意味付けた。同行事には各界から4, 500名が参加し、旧朝鮮総督府前の広場で民族衣装の踊りや歌が披露された。本年8月に中央ドームの尖塔部分を撤去し、展示品と収蔵品は臨時博物館に移転される予定である。

6 シドニー事務所（1995年4月分）

豪州の最近の動向

① シドニー市が新しい観光施策を導入（4月5日 シドニー・モーニング・ヘラルド紙）

シドニー市は最近の観光客の増加及びオリンピックに向けた今後の観光客の増加に対応するため、新しい観光施策を導入した。“City Host Pilot Program”がそれである。この事業は、雇用・教育・訓練省（Department of Employment, Education and Training, DEET）の補助を受けて1994年2月からシドニー空港でNSW州政府観光局が実施している“Meet and Greet Hospitality Scheme”を基礎としている。

同事業は長期失業者を訓練生として採用し、観光客等に対する応対教育を実施することによって、失業者対策と観光振興を狙ったものであるが、現在までに、全体で20ヶ国語に対応可能な60人の研修生が6ヶ月の実地研修を終え、そのうちの90%が観光産業に就職している。

シドニー市長はシティ・ホスト・パイロット事業をサーキュラーキー、マーチンプレース、ピットストリートなど市内観光地で試行実施し、成果次第では継続実施すると表明している。

18歳から50歳までの長期失業者、10名が研修生として採用された。

シドニー工科大学での5週間のプログラムで、ボディランゲージや、身障者への対応方法、NSW州の歴史、観光業界の運営等を学び5月中旬には、街へ出て観光客への応対をする予定になっている。

事業はDEET、NSW州政府観光局、シドニー市が共同して実施、費用総額145,000ドルのうち、23,000ドルをシドニー市が負担する。

② 言語の壁に取り組む学校（4月6日 シドニー・モーニング・ヘラルド紙）

NSW州イラワラ地方の学校が、生徒間の言語の壁を解消することを目的として、児童と保護者を対象にマケドニア語と英語を組み合わせた授業を開始した。

この学校では200人の児童のうち、ほぼ半分がマケドニア系移民の児童である。

マケドニア系移民は1960年代から70年代にわたってNSWに移住してきた。これは主にケンブラー港での労働需要が彼等を引きつけたことによる。

以降、大量のマケドニア系移民がこの地域に移住してきたが、このことは同時に、多く

の児童がマケドニア語しか話すことが出来ないという教育上の問題を引き起こした。

この問題を解決するために、同地域のクリンガ小学校は児童達に、まずマケドニア語を教え、徐々に英語を教え始めるという方法を採用することとした。まず母国語からスタートして英語を徐々に強化していくという方法である。児童達の母国語が維持されるべきであるというのが、教師達の意見である。

アラブ系およびトルコ系児童の母親達も今年英語の学習を始めた。この計画の目的は外国の母親達を学校教育に積極的に参加させることでもある。英語だけでなく、子供達の宿題を手助けしていく方法もまた教えられている。

さらに同校は学校側と父兄の話し合いを促進するための学校評議会も設立する予定である。一般に、英会話が困難な保護者の多い学校では、このような行事への参加を促すことは困難であると言われてきたが、今回は通訳がすべての会合に参加する予定である。

③ 警察組合を歓迎するN S W州政府(4月10日 シドニー・モーニング・ヘラルド紙)

N S W州政府は連邦最高裁判所の判決結果により、州政府の管轄である警察官を連邦レベルでカバーする全国警察組合（a national police union）の設立が認められたことを歓迎すると表明した。

多くの州政府が自らの指揮権限が縮小されると、全国警察組合の設立に反対してきたが、N S W州警察協会は長らくこれを支持してきた。

この組合の創設により、州間の人事異動が可能となる他、警察官の雇用条件が全国で統一されることとなる。また銃規制や道路法に対しても従来より積極的な姿勢をとることが出来るようになると考えられている。

④ 連邦と州の新協力政策（4月25日 オーストラリアン紙）

先週、キーティング首相と各州（特別地域を含む、以下同じ）の代表者の間で会合が持たれ、その結果、州間において新たな協調政策が採用されることになった。参加者によると、この合意は連邦と州の関係の新たな時代を画するものであり、各州とも自州の利害を超えて全オーストラリアの利益を目指した結果であるとのことである。このような試みはこれまで数度試みられてきたが、いずれも合意にまでは至らなかった。

この新政策は、連邦と州政府の適切な権限区分を目指すとともに、産業全体の広い範囲にわたって競争原理を導入しようとするものである。

これにより、州政府は州の公社、公団によって独占されている産業分野を民営化するなど、民間の競争力を高める施策に取り組むことになる。一方、この取り組みにより州政

府の歳入は減少することになるが、これを連邦政府が補填することになっている。

この改革はオーストラリアの経済的発展に大きく貢献するものと考えられている。産業は国内および国際競争力増し、一方で国民は価格の低下を期待できるからである。

さらには雇用の創出と賃金の上昇をもたらし、GDPを5.5%上げるのではないかと考えられている。

⑤ グローバル・カルチュラル・ダイバーシティ・コンファレンス（4月27日 オーストラリアン紙、4月27日 シドニー・モーニング・ヘラルド紙）

今週、国連設立50周年、国際寛容年を記念してダーリング・ハーバーでグローバル・カルチュラル・ダイバーシティ・コンファレンスが開催された。この会議は連邦政府、NSW州政府とマルチカルチャラル財団が主催し、50ヶ国から1,000人以上が参加した。

diversity（多様性）とtolerance（寛容）を標語とし、文化の多様性を尊重するための開かれた会議である。

キーティング首相は開催演説において、オーストラリアの人口は220の国からの出身者により構成されており、同国としてもいわゆるマルチカルチャリズム、文化の多様性といったものに今後も深くかかわっていかなければならないと述べた。基調講演を行ったガリ事務総長は植民地時代の終わりが、一方でグローバライゼーションと異文化理解を、他方で民族間の対立を生んでいるとした。

多くの発言者が楽観的であったなかで会場の内外で異議を唱える者もあった。

300人のマケドニア系市民が、政府の対ユーゴスラビア政策に対してデモ行進を行い、キーティング首相やエバンス外務大臣批判のスローガンを訴えた。

参加者では、ニューイングランド大学のPat O'Shaneが国連、連邦政府、アボリジニ問題、さらに会議そのものを批判した。彼女によれば、会議の実質は口先だけのものであり、Cultural Divercityがどれだけビジネスに資するかよりも、まず世界の飢餓問題やルワンダ問題を論ずるべきであるとのことである。この他、アデレードのイアン・ジョージ英國国教会大主教によれば一回の会議で、宗教の理解は不可能であり、宗教の理解なしに一国の文化や伝統を論じることは馬鹿げているということである。またキャンベラのシャカムニ仏教センターの僧侶であり、所長であるMr. Thich Quang Baによれば、地域社会代表者の参加料に対する\$450の負担は大きすぎると言い、オーストラリア・クルド文化友好協会のDr. Soliman Gilanyは、会議そのものの趣旨には一定の評価を与えつつも、400万のクルド人の人権が否定されている中で、ほとんどの参加者がいかに自國の人権が素晴らしいかを論じているだけにすぎず、地球的な人権についてはなんの具体的なプランも持ち合っていないと批判した。

ブーゲンビル、東チモール、パプアニューギニアの抵抗組織の代表者は会議に参加することを拒否され、会議そのものが上辺だけのものであると批判した。